

**2022年 12月期
第1四半期決算説明資料**

ダイトロン株式会社

証券コード：7609

連結決算概要について (業績結果および業績予想)

四半期業績推移



■ 第1四半期業績

売上高 **21,199**百万円

(前年同期比 134.3%)

■ 営業利益 **1,696**百万円
(前年同期比 229.1%)

■ 経常利益 **1,735**百万円
(前年同期比 209.7%)

■ 四半期純利益 **1,179**百万円
(前年同期比 213.4%)

四半期業績の推移グラフ

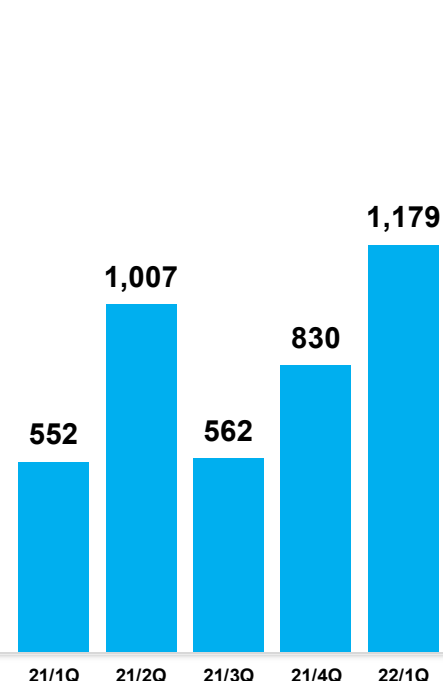
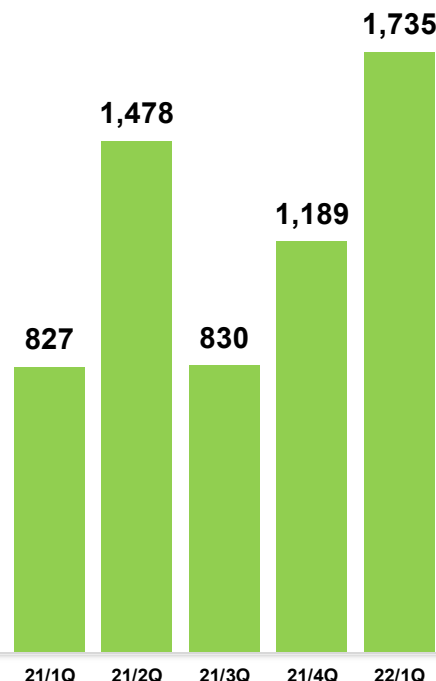
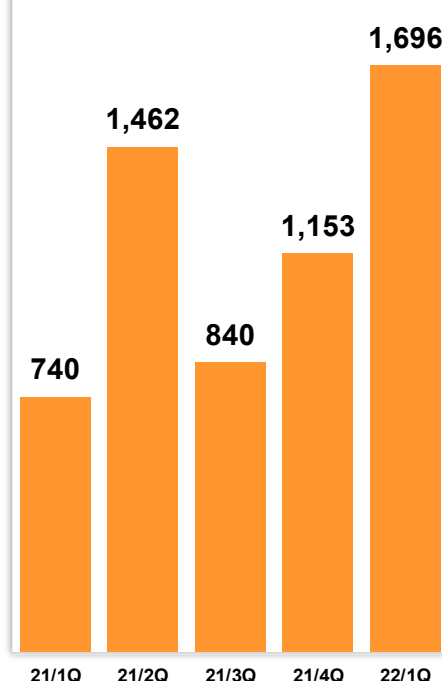
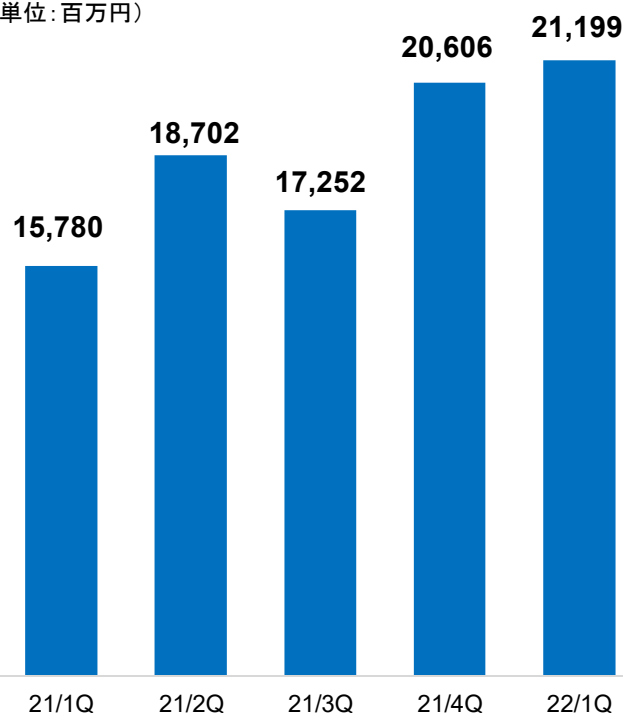
売上高

営業利益

経常利益

四半期純利益

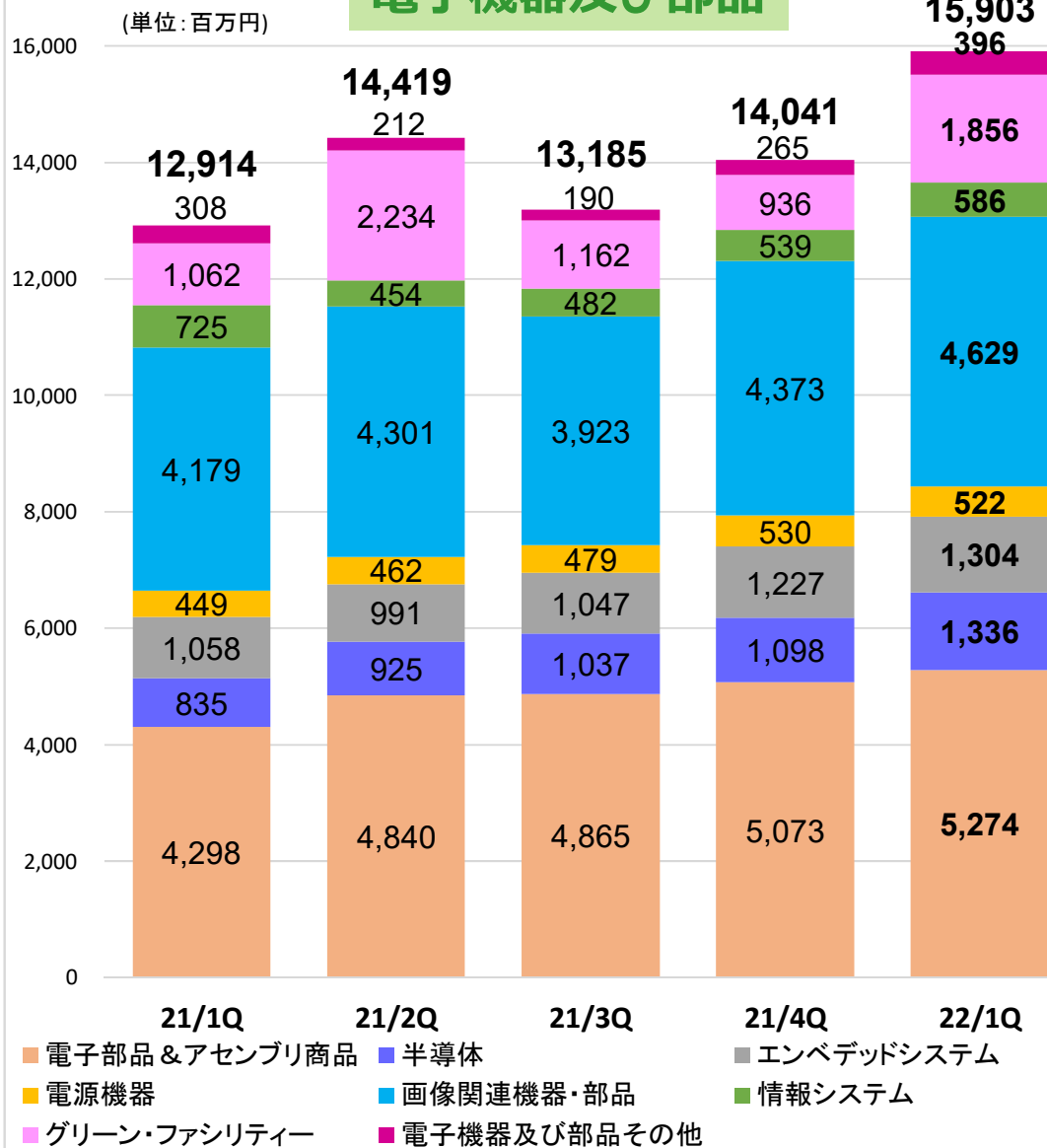
(単位: 百万円)



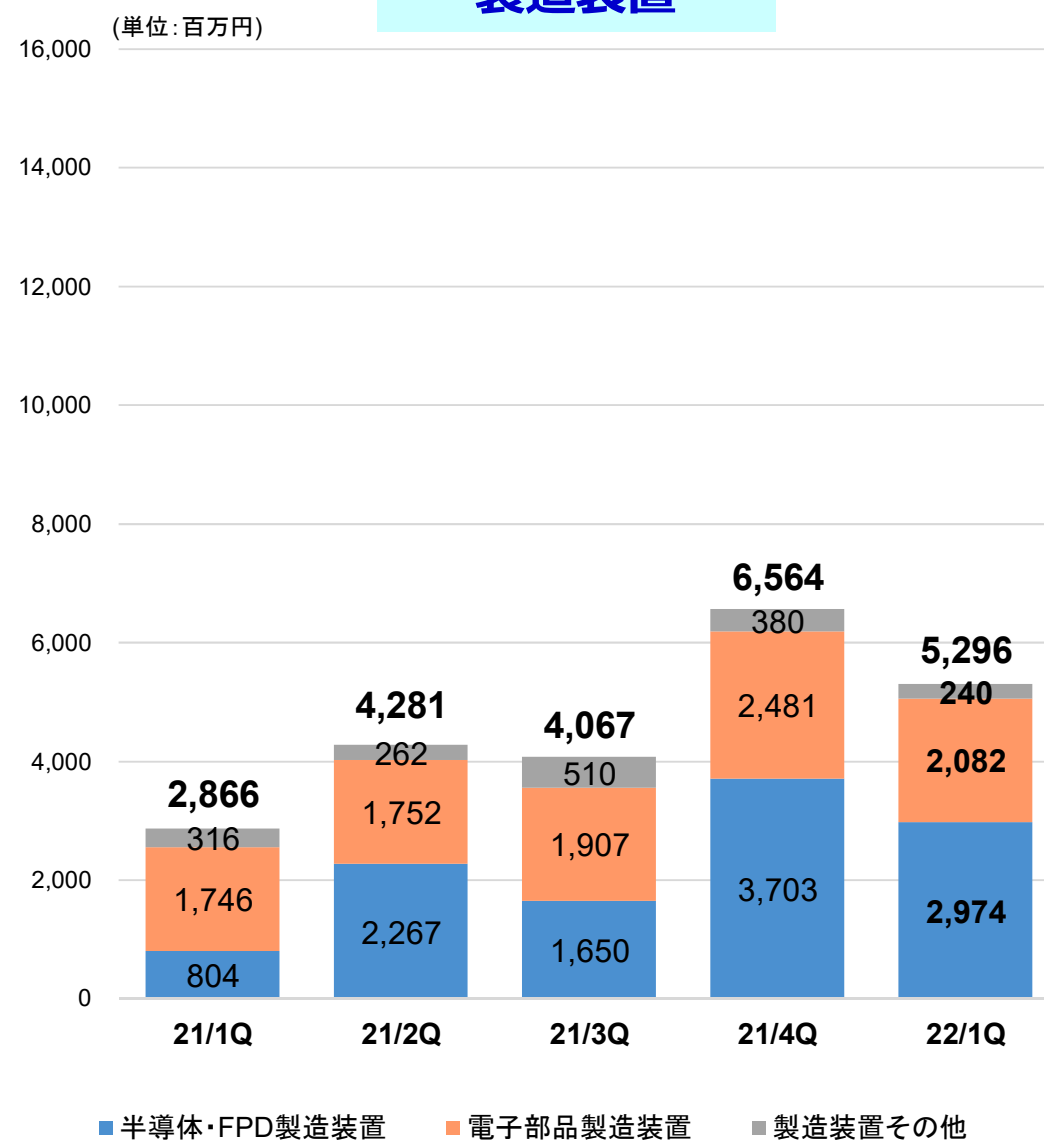
商品セグメント 四半期別業績推移



電子機器及び部品



製造装置



連結財政状態 前期比較



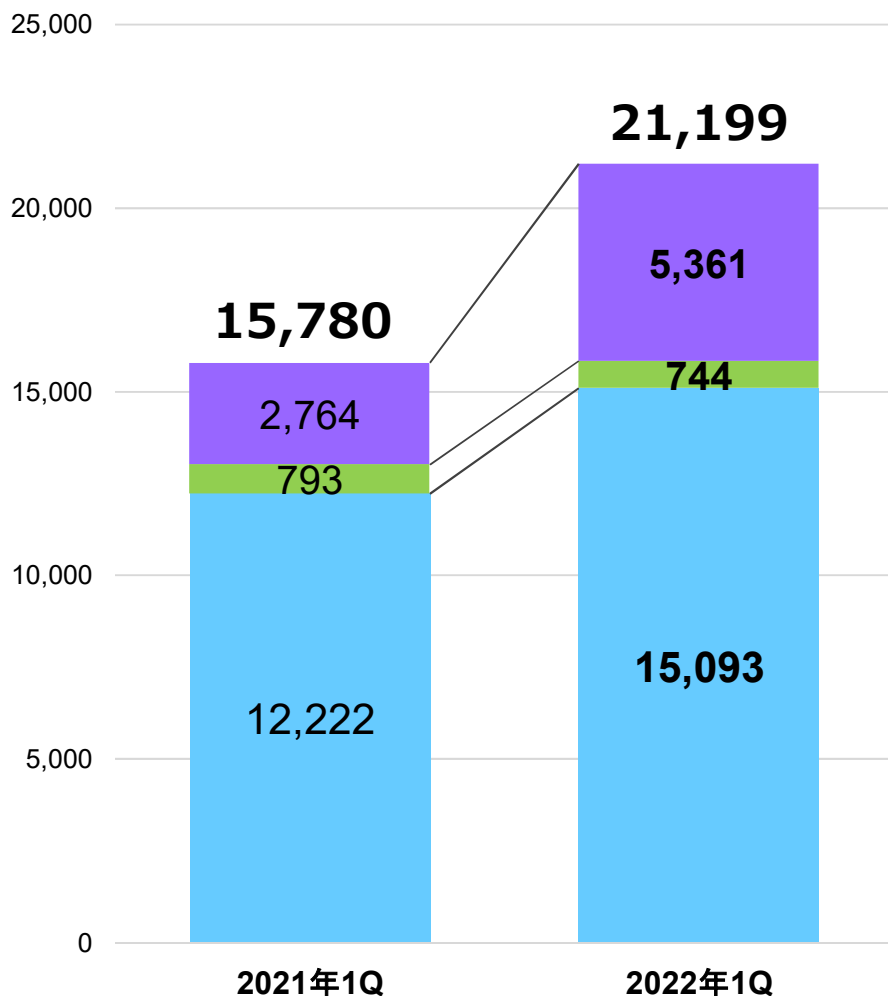
(百万円)	2021年12月期	2022年12月期 第1四半期	増減額
総資産	58,454	57,527	△927
負債合計	35,998	34,132	△1,866
自己資本	22,452	23,391	939
純資産	22,455	23,394	939
自己資本比率	38.4%	40.7%	2.3Pt
一株当たり純資産 (円 銭)	2,023.23	2,107.86	84.63

報告セグメント別概況推移



(単位：百万円)

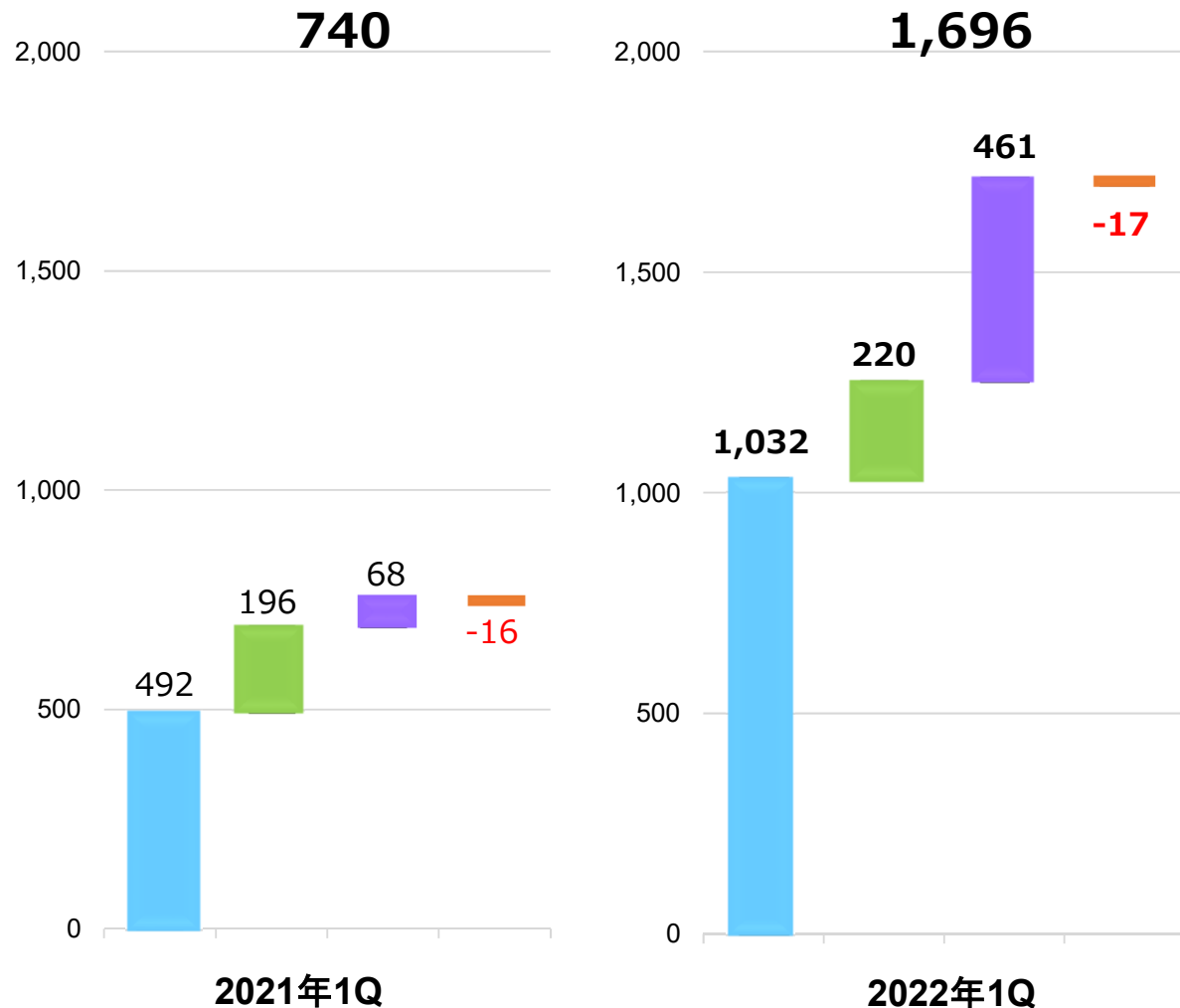
売上高



■ 国内販売事業 ■ 国内製造事業 ■ 海外事業

(単位：百万円)

営業利益



■ 国内販売事業 ■ 国内製造事業 ■ 海外事業 ■ 調整額

(注) セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販管費及び一般管理費です。

当社の事業構造 2022年1Q実績



事業	商品セグメント別	売上高構成比	総利益率	オリジナル 製品比率	海外売上比率
電子機器・部品	電子部品 & アセンブリ商品	24.9% (前年同期 27.2%)	21.6% (前年同期 22.4%)	13.3% (前年同期 15.5%)	北米 1.8% (前年同期1.4%)
	半導体	6.3% (前年同期 5.3%)	24.2% (前年同期 18.0%)		
	エンベデッドシステム	6.2% (前年同期 6.7%)	16.1% (前年同期 15.0%)		
	電源機器(グリーン・ファシリティー含む)	11.2% (前年同期 9.5%)	22.8% (前年同期 20.1%)		
	画像関連機器・部品	21.8% (前年同期 26.5%)	15.0% (前年同期 13.5%)		
	情報システム	2.8% (前年同期 4.6%)	21.6% (前年同期 23.9%)		
	電子機器及び部品のその他	1.9% (前年同期 2.0%)	9.0% (前年同期 5.0%)		
製造装置	半導体・FPD製造装置	14.0% (前年同期 5.1%)	19.2% (前年同期 22.8%)	13.3% (前年同期 15.5%)	欧州 0.4% (前年同期0.3%)
	電子部品製造装置	9.8% (前年同期 11.1%)	24.8% (前年同期 24.6%)		
	製造装置その他	1.1% (前年同期 2.0%)	17.3% (前年同期 34.8%)		
全体		100.0%	19.8% (前年同期 19.3%)	13.3% (前年同期 15.5%)	アジア 23.2% (前年同期15.7%)
					25.4% (前年同期 17.5%)

は、当社オリジナル製品を含んだ商品セグメントとなっております。

地域別 前年同期比較 売上高

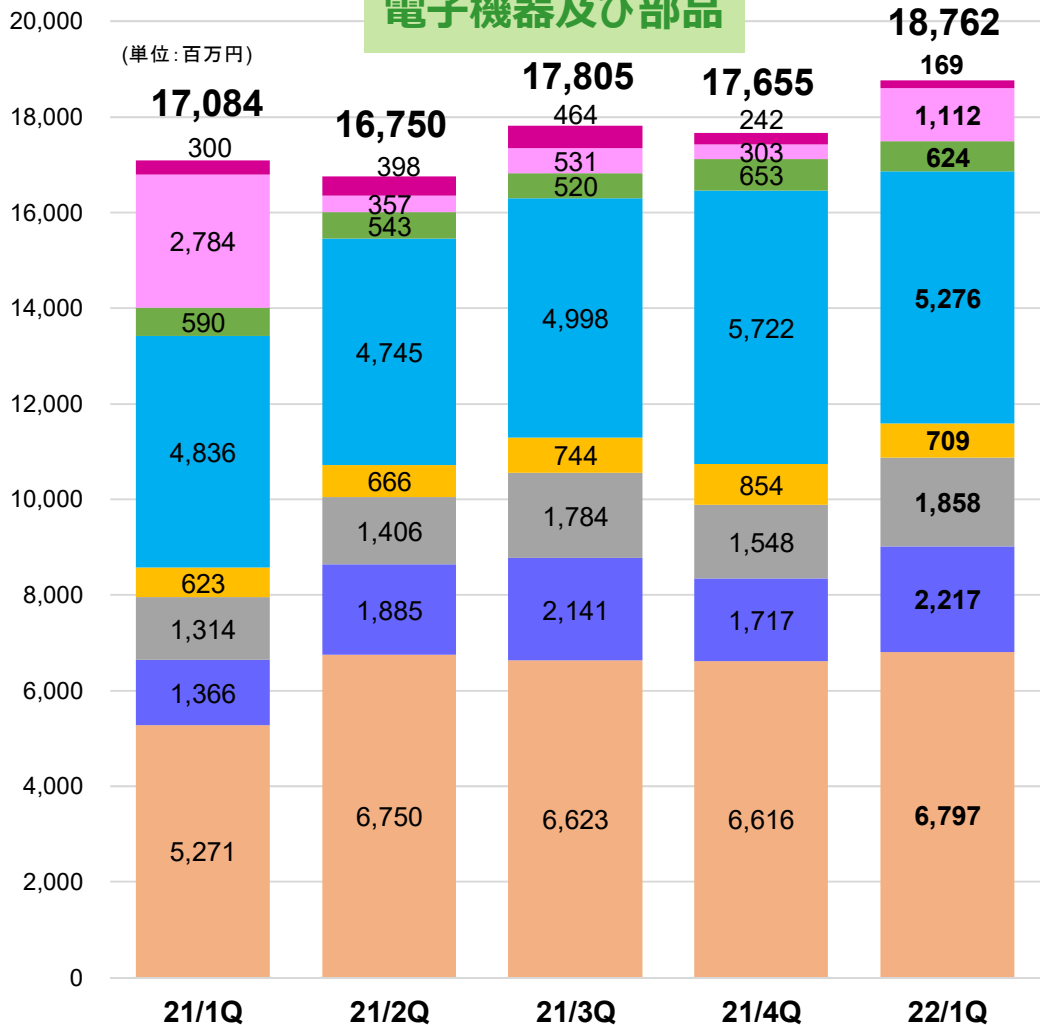


(百万円)		2021年12月期 第1四半期	2022年12月期 第1四半期	増減額
国	内	13,022	15,818	2,796
海	外	2,758 (17.5%)	5,381 (25.4%)	2,623 (+7.9pt)
	() 内は売上高比率			
	北 米	226	379	153
	欧 州	46	92	46
	ア ジ ア	2,484	4,909	2,425
合	計	15,780	21,199	5,419

四半期別 受注高推移 (商品セグメント別)

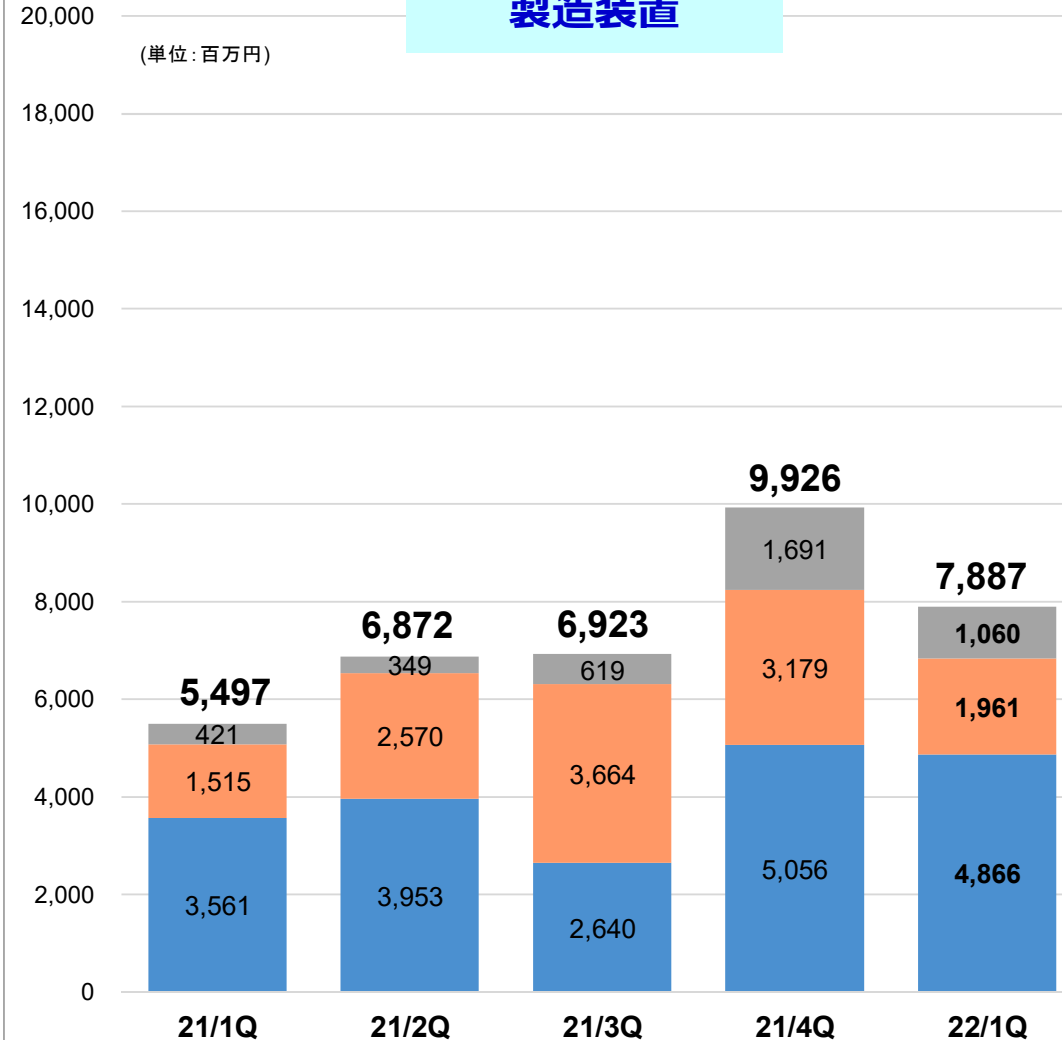


電子機器及び部品



- 電子部品&アセンブリ商品
- 半導体
- エンベデッドシステム
- 電源機器
- 画像関連機器・部品
- 情報システム
- グリーン・ファシリティ
- 電子機器及び部品その他

製造装置

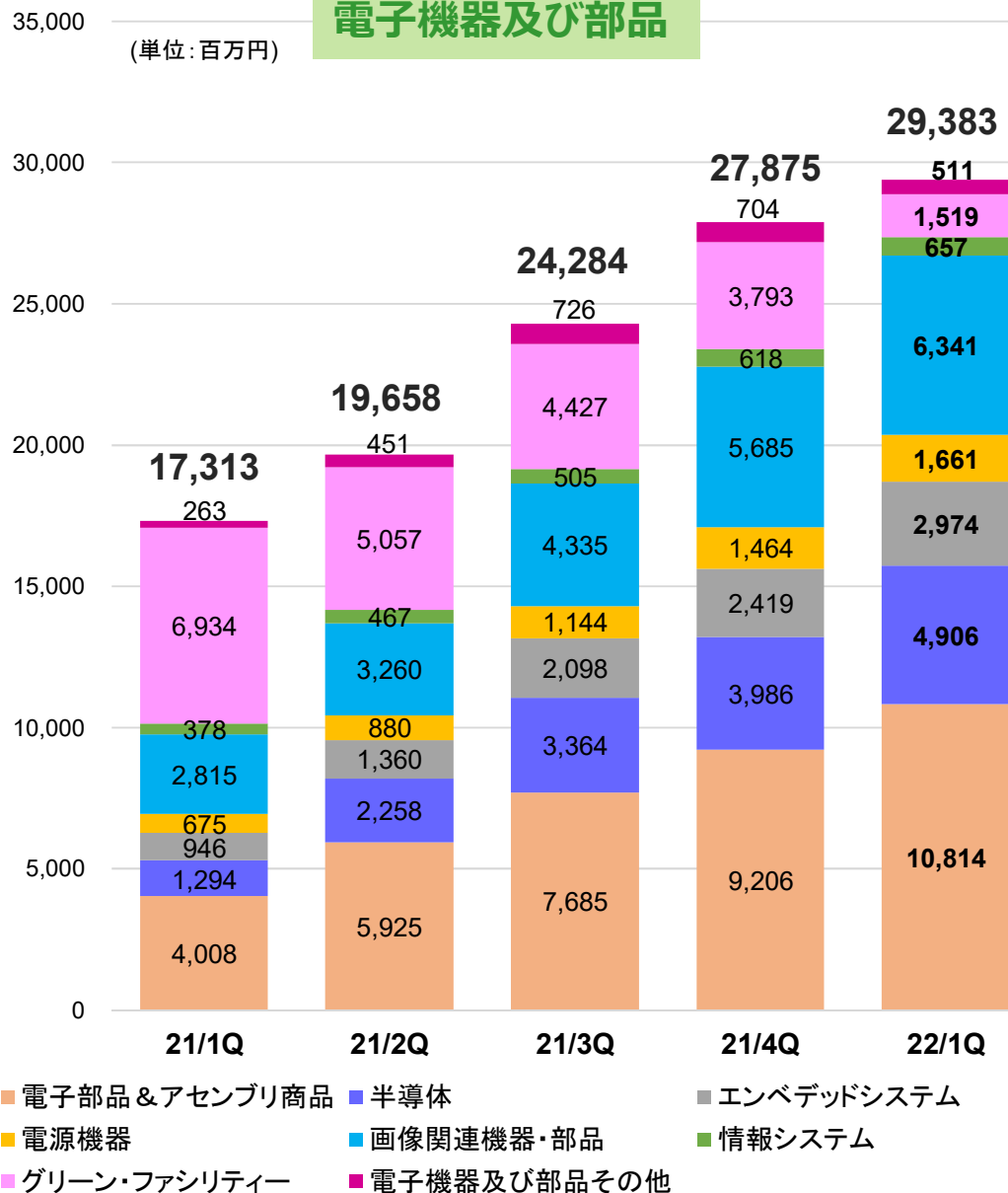


- 半導体・FPD製造装置
- 電子部品製造装置
- 製造装置その他

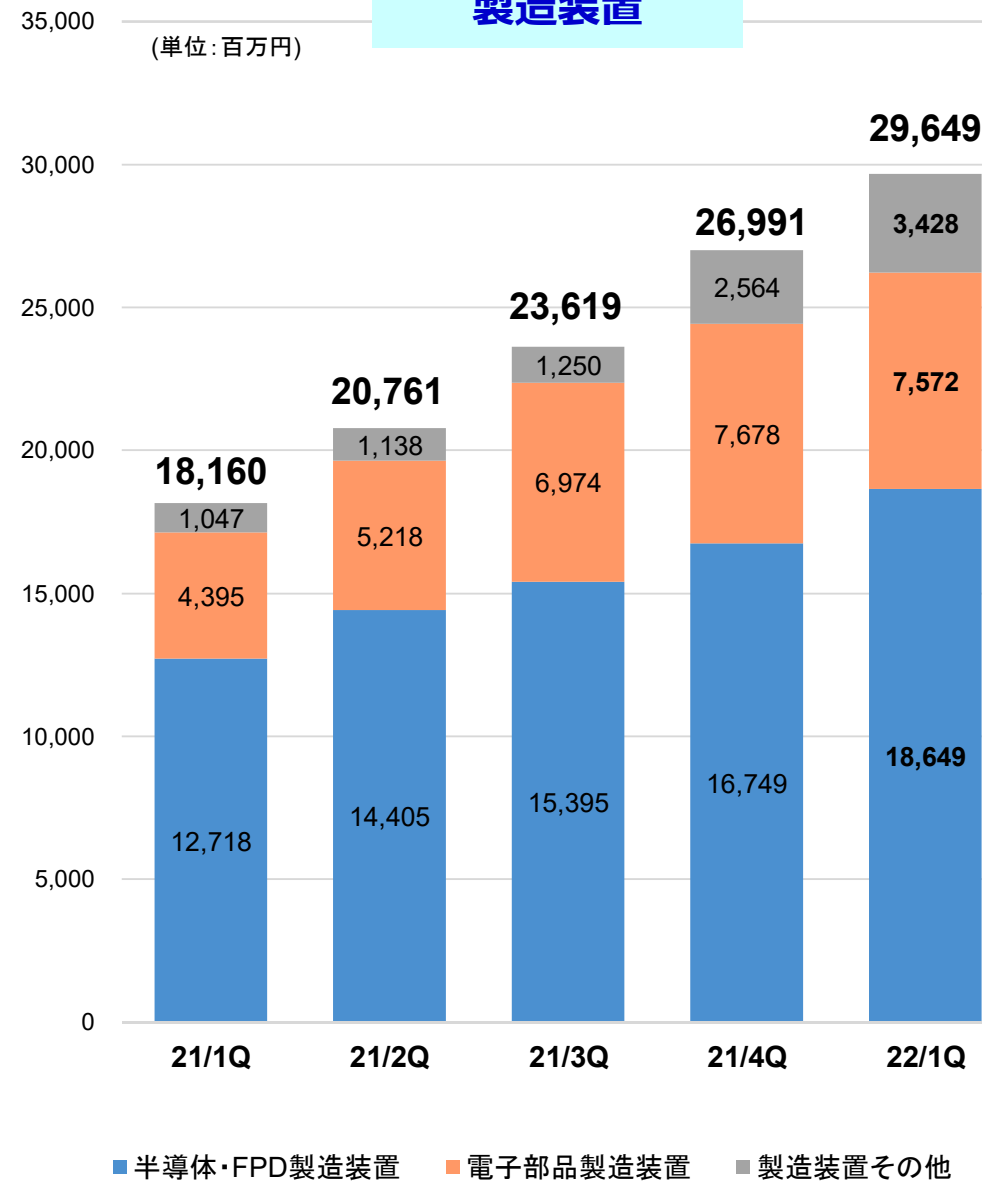
四半期別 受注残高推移 (商品セグメント別)



電子機器及び部品



製造装置



※2023年度以降納期の受注残が、電子機器及び部品には約3,014百万円、製造装置には約10,849百万円含まれております。

通期連結業績予想



■ **売上高** **76,500百万円**
(前年比 105.7%)

■ **営業利益** **4,650百万円**
(前年比 110.8%)

■ **経常利益** **4,650百万円**
(前年比 107.5%)

■ **当期純利益** **3,160百万円**
(前年比 107.0%)

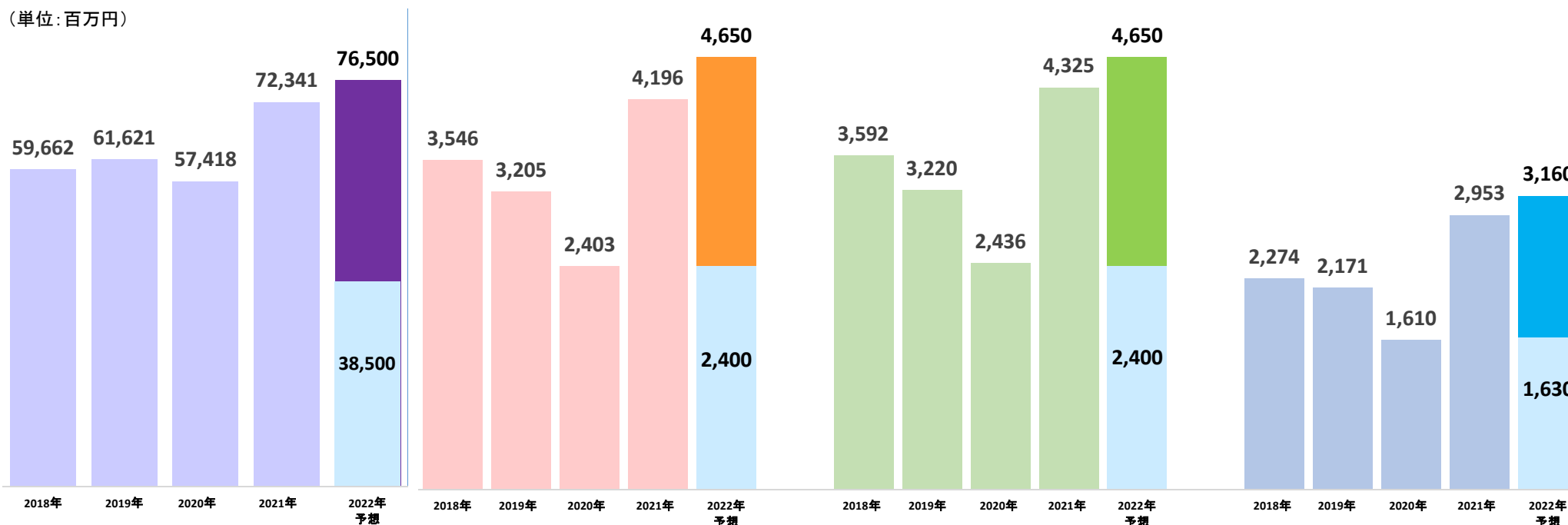
売上高

営業利益

経常利益

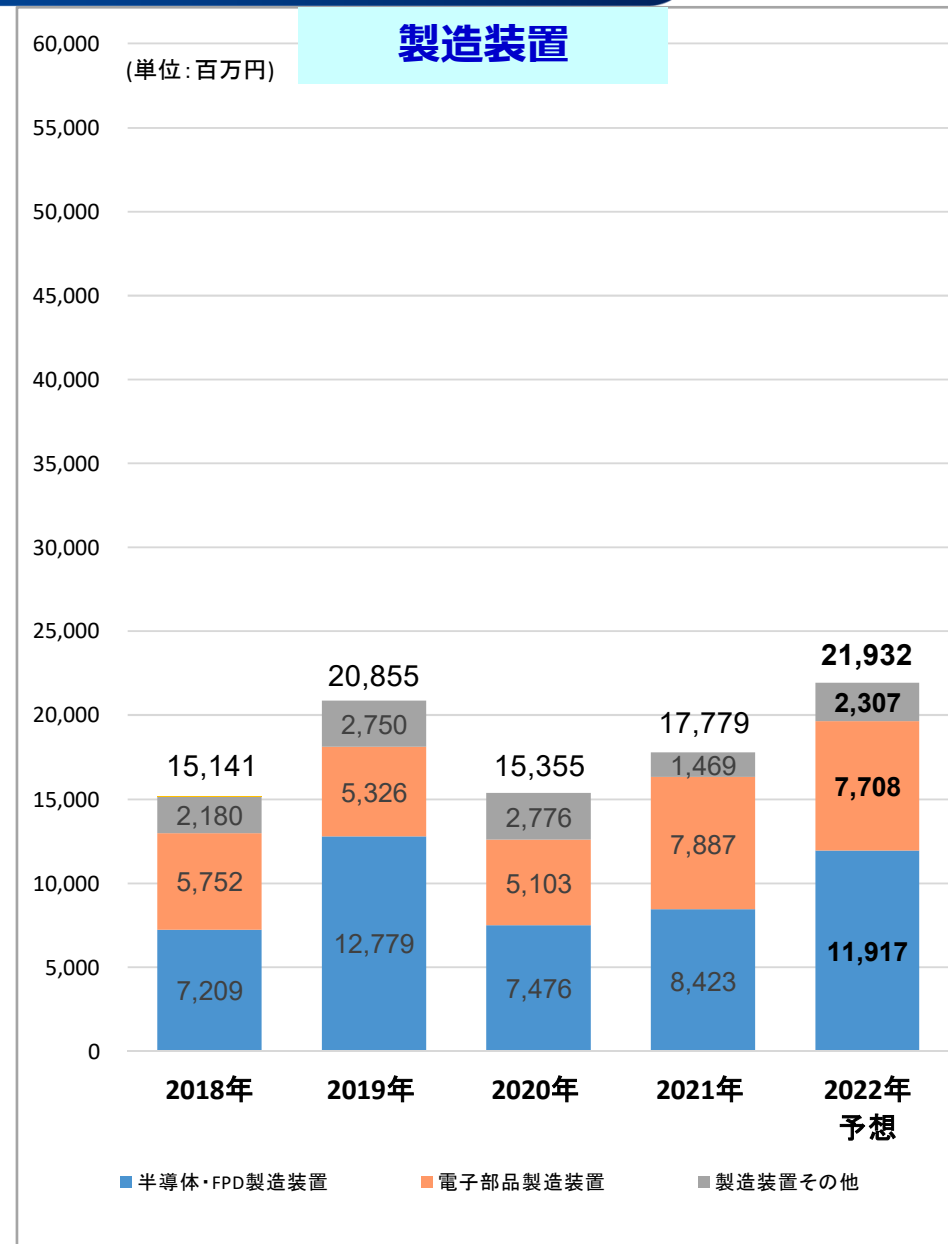
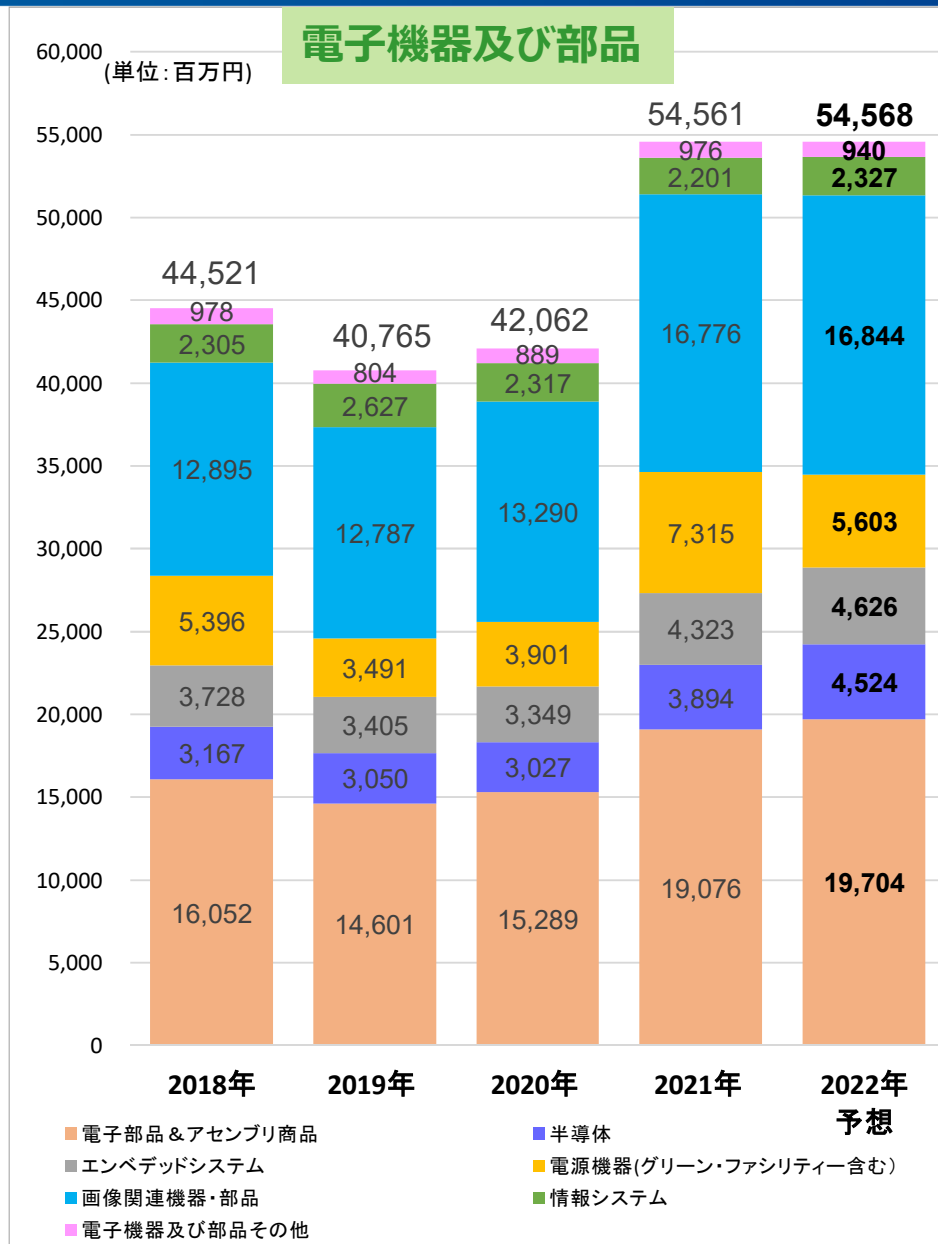
当期純利益

(単位:百万円)



の部分は、第2四半期の予想数値です。

商品セグメント別業績推移・予想



■ 当社の取組み

- 感染症への対応について対策チームを設置
- 時短勤務、時差出勤、在宅勤務の導入、不急の国内出張の先送り、海外出張の延期、イベント主催、接待飲食の自粛等ガイドラインを設定
- 感染者が出た場合については、社内・社外へ通知を行い、関係者はPCR検査を受診

■ エレクトロニクス産業の動向

- 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い経済悪化の影響を受けるも、巣ごもり需要やテレワークの推進により、電子機器・部品及び半導体関連の需要が増加。また、自動車やロボット等の産業機器向けや、5G、IoT関連機器向けでも電子機器・部品、半導体、半導体設備関連の需要が増加

配 当



	第2四半期末 (中間)	期 末	年間配当 (中間+期末)	当初予想	配当性向
2018年 12月期	20円	35円	55円	50円	26.8%
2019年 12月期	25円	35円	60円	60円	30.6%
2020年 12月期	20円	30円	50円	50円	34.4%
2021年 12月期	35円	45円 (普通配当35円) (記念配当10円)	80円 (普通配当70円) (記念配当10円)	55円	30.1%
2022年 12月期予想	35円	45円	80円		28.1%

第10次中期経営計画



【 2021年～2023年 】

Creator for the **NEXT**

エレクトロニクス業界を担う技術商社（Engineering Trading Company）として、グループのネットワーク（Network）を活かし、新しい価値を創造します。

NETWORK
ENGINEERING
X (SYNERGY)
TRADING

● 対外的メッセージ

グローバルな観点で市場を捉え、お客様ニーズの
一歩先の価値を創造し、提供する

● 社内的メッセージ

常に次なる事業を創造し、
さらなる成長のステージへ挑戦する

◆ スローガン ◆

技術立社として、グローバル市場で躍進する

◆ 長期ビジョン ◆

1 目指す企業イメージ

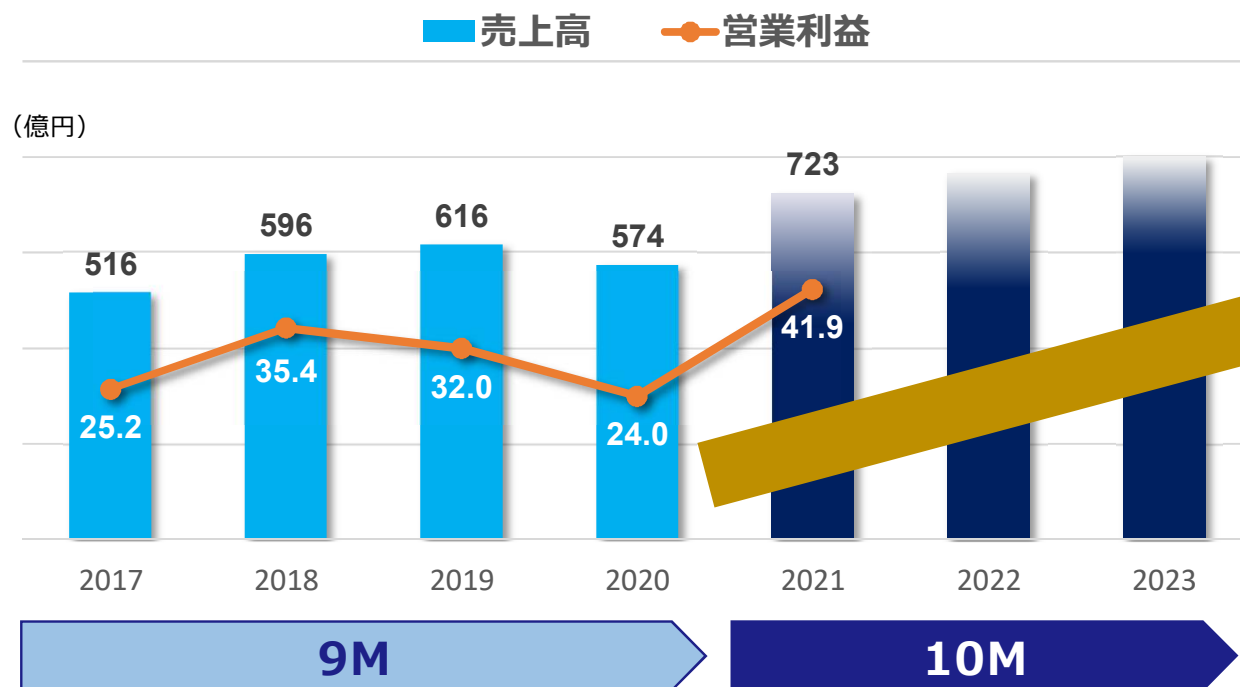
- グローバル視点で技術と販売力を磨き、技術立社として社会に貢献する企業
- 多様性でイノベーションを創出し、高い生産性を実現する企業
- 社員にとって、働き甲斐があり、誇りに思える企業
- 一致団結の強さと同時に、自律能動的に動く組織文化を持つ企業

2 長期目標

連結売上高
1,000億円
企業を目指す

◆ 基本的な考え方 ◆

- 成長性を重視した経営により、売上高・営業利益の持続的な拡大を目指す
- 事業構造改革を引き続き推し進め、売上総利益率20%確保を図る
- 持続的な成長の基礎となる投資（人材、技術開発など）等を推し進めるべく、年3~5%程度の販管費増を見込む



売上高・営業利益の
持続的な
拡大へ

自己資本比率

目標 **50%以上**



2022年1Q 実績

40.7%

ROA

目標 **6%以上**



2021年 実績

5.6%

ROE

目標 **12%以上**



2021年 実績

14.0%

*「ROA」と「ROE」は、9Mの成果を基礎に、目標水準をアップ
「自己資本比率」については、9Mと同様の水準の目標を目指す

戦略基本方針 ①

事業構造の変革を推進する！

戦略基本方針 ②

統合効果の最大化を推進する！

戦略基本方針 ③

注力領域・市場を明確化し、成長を加速する！

戦略基本方針 ④

持続的成長に向け、チカラを高める！

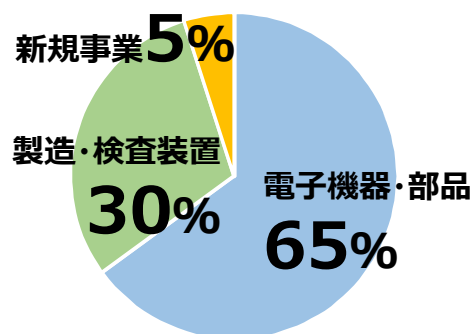
事業構造の変革に係る3つのKPI

「安定+挑戦」軸

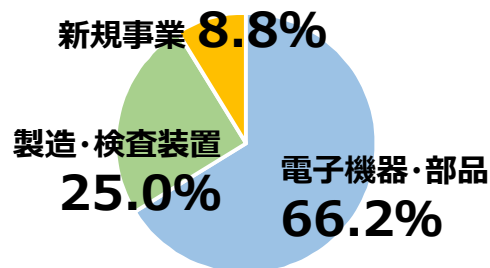
事業別構成比

(売上高ベース)

2023年 目標



2022年 1Q 実績

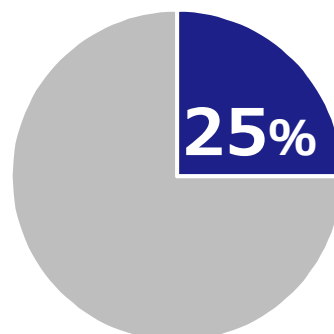


「利益」軸

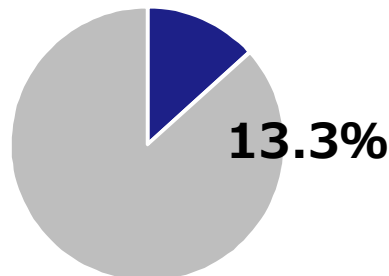
オリジナル製品比率

(売上高ベース)

2023年 目標



2022年 1Q 実績

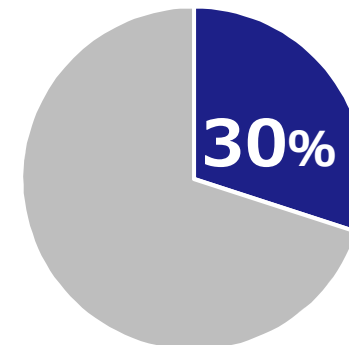


「成長」軸

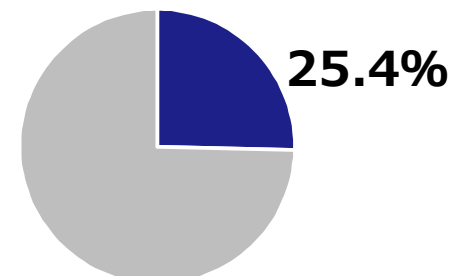
海外事業比率

(売上高ベース)

2023年 目標



2022年 1Q 実績



◆ 戦略基本方針 ② ◆

統合効果の最大化を推進する！

9Mで取り組んできた統合効果（シナジー）最大化の取り組みを引き続き積極的に展開し、グローバルレベルにおいて「製」・「販」を融合した独自の企業集団を構築する！



◆ 戦略基本方針 ◆

注力領域・市場を明確化し、成長を加速する!



◆ 戦略基本方針 ◆

持続的成長に向け、チカラを高める！

マーケティング
のチカラを高める！

1 国内ビジネスの補強
と安定成長

2 海外ビジネスの成長

モノづくり
のチカラを高める！

3 生産体制の強化

4 オリジナル製品ビジネス
の強化

新規事業創出
のチカラを高める！

5 新規ビジネスの育成

コーポレート部門
のチカラを高める！

6 事業サポート機能の改革

1 国内ビジネスの補強と安定成長

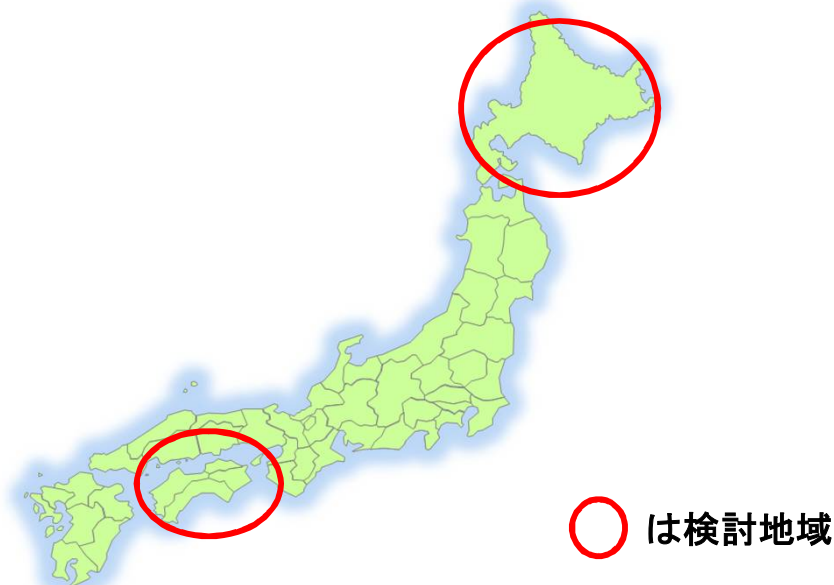
マーケティングのチカラを高める!

● 重点得意先との更なる関係強化と深耕

- ・顧客基盤の強化：成長・拡大の見込める顧客への重点的対応
- ・顧客の深耕：“All Daitron”の製品展開による深耕

● “地域密着営業”のより一層の強化、有望地域への新規展開

- ・有望拠点における人員増強、営業所への昇格などを実施
- ・有望地域への拠点新設を検討（北海道、四国地域など）

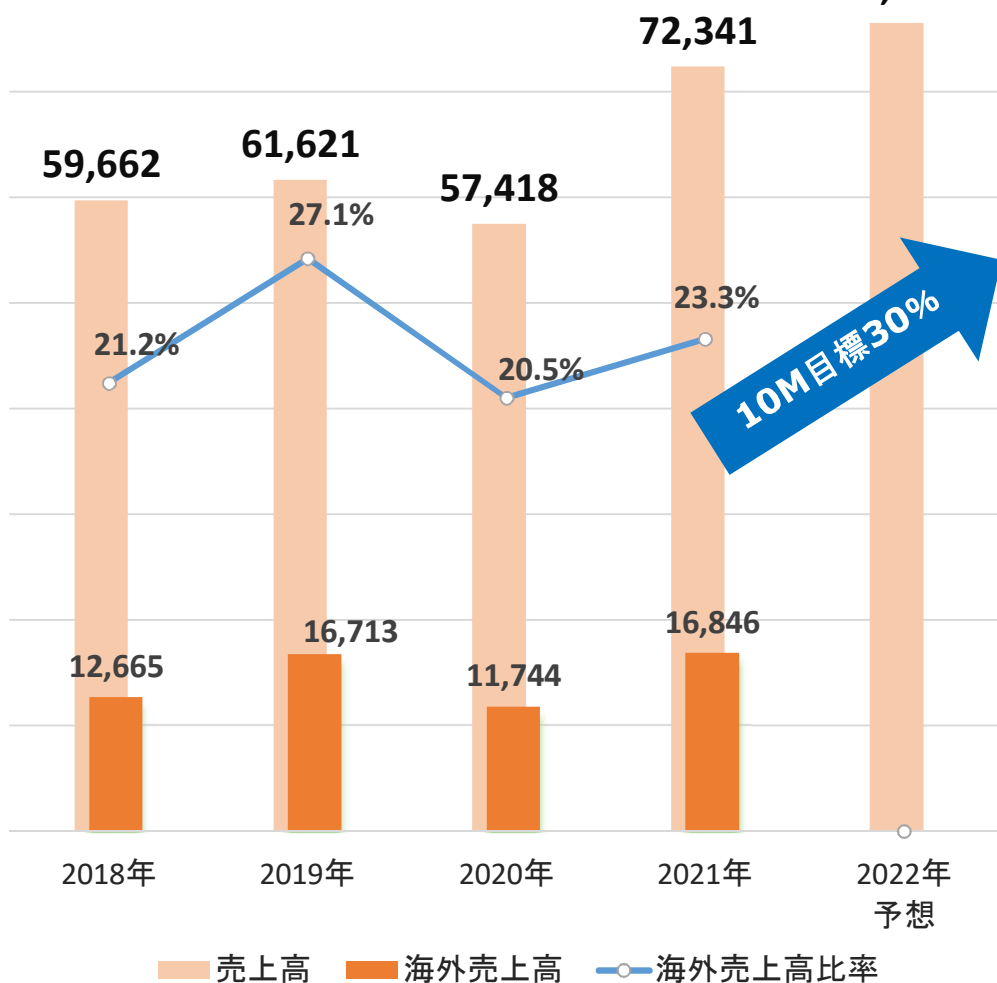


2 海外ビジネスの成長

マーケティングのチカラを高める!

海外売上高比率の推移

(単位:百万円)
76,500



● 重点顧客・市場の開拓

- ・東南アジアにおける画像ビジネス関連
- ・中国における電子商材関連
- ・韓国におけるOLED市場関連
- ・欧米における電子ビジネス関連 など

● 海外ネットワークの拡充

【販売拠点】

- ・EU拠点の検討 (候補: ドイツ)
- ・米国・中国の新規出張所開設の検討
- ・東南アジア主要拠点の現法化
⇒東南アジアの販売強化に向けて

【製造拠点】

- ・東南アジアでの製造拠点検討 (候補: ベトナム)
⇒次期中計に向けて

3 生産体制の強化

モノづくりのチカラを高める!

● 中部工場を中核とした体制強化

- ・高い技術力や品質が求められる製品を中心に、生産集約(9Mに引き続き)
- ・ダイトテックとの協業体制の構築

● 多面的なコスト低減施策を推進

- ・工場別/製品別/事業別の採算性を追求
- ・“標準化”の推進等により、継続的な原価低減活動を展開

● 収益構造の強化

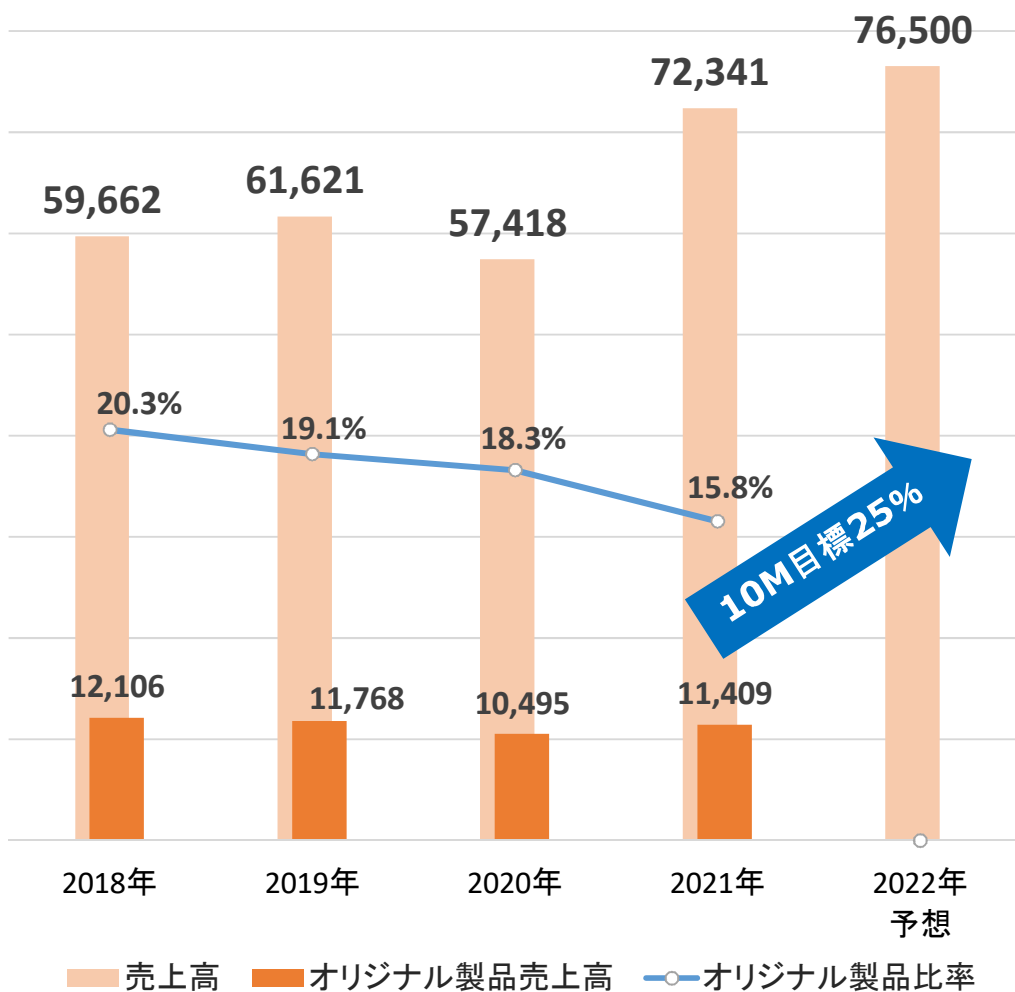
- ・OEMビジネスの拡大
- ・WEB(代理店政策)の展開強化



4 オリジナル製品ビジネスの強化

モノづくりのチカラを高める!

オリジナル製品比率の推移 (単位:百万円)



● 技術部門を中核とした体制強化

● 製品・技術開発の積極化

・量産/計画生産に適した“標準製品”の開発を強化

・セグメント別の課題達成に向けた開発推進

【電子部品事業】

⇒ コンポーネント：耐水圧コンポーネント製品

⇒ 画像：きらりNINJAの後継機、IoTセンサー

⇒ 電源：インバータトランスレスUPS、次期電源開発

・他社とのコラボによるオリジナル製品の拡充

※当社グループ独自および協力会社とのコラボ開発に限定した集計に変更

5 新規ビジネスの育成

目標 5%

新規事業創出のチカラを高める!

● 新たな収益基盤となる 新規ビジネスの育成と基礎づくり

➡ 目標とする売上規模

- ・50～100億円規模の新規ビジネスの創出へ

➡ 対象とする領域

- ・これまで取り組みのない市場や商材
⇒【候補】・ソフトウェア
・ECO関連ビジネス など

➡ 取り組み方法

- ・組織として「新規事業推進体制」の構築を検討

9Mにおける新規ビジネス育成事例

「グリーン・ファシリティ部」の成果

「電源設備関連マーケット」にフォーカスした新規開拓活動を展開

売上高比較 (年平均)

【8M】
4.8億円

4.8倍

【9M】
22.7億円



6 事業サポート機能の改革

コーポレート部門のチカラを高める!

●「人財力」の強化

“多様性”による組織の活性化を図る

① 人事評価システムの見直し

- ・人事考課制度の安定稼働及び階層別要件定義書の浸透
- ・業績評価、昇格制度など

② 多様な人材の採用と活躍を推進

- ・計画的な新卒(外国人材含む)採用、中途採用
- ・外国人材、シニア人材、障がい者人材の活躍を促進

③ 人材育成の強化

- ・国内外で通用する人材育成への教育・研修制度の体系化
- ・女性管理職の育成強化
- ・キャリアパス制度の充実化

④ “Withコロナ”・働き方改革への対応

- ・アフターコロナを見据えた多様な働き方への制度設計

●「コーポレート部門」の強化

次の時代を見据えた基盤づくりを推進

【IT戦略】

- ▶次期基幹システムに向けたロードマップの策定

【財務戦略】

- ▶総資産の圧縮と経営コストの削減

【広報戦略】

- ▶Daitronブランドの認知度向上

【ガバナンス】

- ▶コーポレートガバナンスの更なる強化

サステナビリティ体系

■ サステナビリティ体系図



当社は、1993年に「経営理念」を制定し、その中で法令遵守はもとより、企業倫理、地球環境、社会貢献などについて明文化しました。当社のサステナビリティは、この経営理念と、その原点となっている「創業の精神」と「行動規範」を頂点に体系づけられています。2011年に策定した「CSR基本方針」を引き続き追求することに加え、2022年2月に「マテリアリティ」（サステナビリティ重要課題）の特定を行いました。

また、サステナビリティ体系の基礎としては、すべての活動を統治するコーポレートガバナンス体制を位置づけ、「コーポレートガバナンス基本方針」を策定しています。

■ サステナビリティの考え方

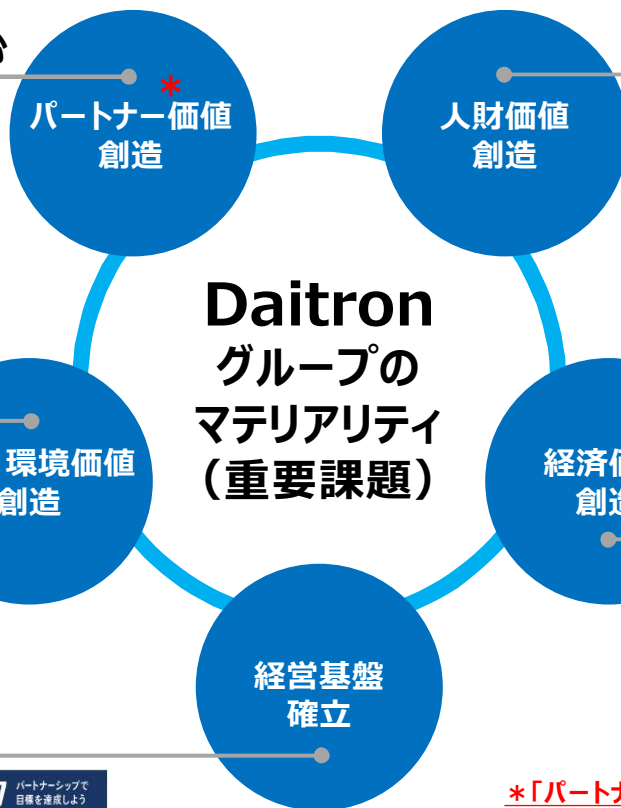
私たちダイトングループは、経営理念、グループステートメント、長期ビジョン（目指す企業イメージ）を原点に、長期的な目線を重視した経営を推し進めることで、自社グループの企業価値の向上と、エレクトロニクス業界をはじめとした産業界、そしてその先の社会全体に多様な価値を提供することに努めております。

私たちは、これからも、“社会の公器”として、自社グループの事業活動がサステナビリティに直結するような取組みとなっていくことを目指して、CSR基本方針に加え、この度、マテリアリティを特定しました。健全かつ強固な経営基盤づくりを基礎に、積極的な事業活動を通じて、パートナー価値・人財価値・社会価値・環境価値・経済価値の5つの価値創造を推し進めてまいります。また、こうした取組みを通じて、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献してまいります。

■ マテリアリティ ①各マテリアリティとSDGs

特定した5つのマテリアリティを追求していくことで、私たちダイトングループは、多くのSDGsゴールの達成に貢献できると考えています。サステナビリティ経営を推し進めていく過程で、より多くのSDGsゴール達成により深く係わり、持続可能な社会の実現への多面的な貢献を目指してまいります。

メーカー機能を有する技術商社として、
多様なパートナー*価値の創造に取り組む



多様性を重視した人財戦略を推し進め、
産業界のイノベーション創出に貢献する



最先端のエレクトロニクス技術を駆使して、
社会・環境価値の創造に貢献する



一歩先の高付加価値創出に挑戦し続け、
経済価値の最大化を図る



5つの価値を創造するための基礎として、
健全かつ強固な経営基盤を構築する



*「パートナー」について

パートナーとは「得意先」と「仕入先」の両方を指します。当社グループでは、得意先が有力な仕入先となる（その逆もあり）など、パートナー企業とのより深い複合的な信頼関係の構築、パートナー基盤の強化を推し進めています。

■ マテリアリティ ② マテリアリティにおける主な取組み・重点テーマ

5つのマテリアリティ追求においては、「主な取組み・重点テーマ」によって、取組みの方向性を明確化しております。次のステップでは、それぞれのマテリアリティにおいて代表的なKPIを策定し、マテリアリティに対する取組みの進捗状況を客観的に把握し、次につなげるなど、更なる前進を図ってまいります。

区分	マテリアリティ	主な取組み・重点テーマ
パートナー価値創造	メーカー機能を有する技術商社として、多様なパートナー価値の創造に取り組む	<ul style="list-style-type: none"> ●メーカー機能の強化（＝技術力、開発力、製造技術力の強化） ●商社機能の強化（＝マーケティング力、パートナー基盤、販売力の強化） ●新市場・新顧客の開拓（＝新たなパートナー価値の持続的創造） ●多様な産業界のICT化・自動化に貢献し、生産性・効率性向上を支援
人財価値創造	多様性を重視した人財戦略を推し進め、産業界のイノベーション創出に貢献する	<ul style="list-style-type: none"> ●多様性（ダイバーシティ）を重視した人財の採用と活用 ●多様性がイノベーション創出につながる人事制度と教育・研修システムの確立 ●すべての従業員の人権を尊重し、人権が尊重される社会の実現を支援 ●働きがいのある職場づくり（安全な労働環境、働き方改革、キャリアパス制度）
社会価値創造 環境価値創造	最先端のエレクトロニクス技術を駆使して、社会・環境価値の創造に貢献する	<ul style="list-style-type: none"> ●情報通信インフラ、陸・海・空インフラおよびエネルギー産業への貢献を通じて、人々の暮らしと安全・安心・利便性を支援 ●エレクトロニクス技術の産業界への幅広い提供を通じて、環境負荷低減に貢献
経済価値創造	一歩先の高付加価値創出に挑戦し続け、経済価値の最大化を図る	<ul style="list-style-type: none"> ●常に一歩先の価値創造に向け、高付加価値な製品・サービスの開発に注力 ●そのための基礎として、事業のトータルソリューション化を推進 ●高付加価値な製品・サービスの開発・供給により、自社グループの収益力向上に加え、産業界全体の経済価値の最大化にも貢献
経営基盤確立	5つの価値を創造するための基礎として、健全かつ強固な経営基盤を構築する	<ul style="list-style-type: none"> ●コーポレートガバナンス、コンプライアンス、リスクマネジメントシステムの強化 ●財務基盤の健全性確保（自己資本比率の向上、経営コストの削減） ●BCP（事業継続計画）とサプライチェーンマネジメントの強化 ●環境マネジメントシステムと品質マネジメントシステムの徹底強化

■ CSR基本方針

環境方針

製品の設計・製造・販売・サービスに亘る事業活動の環境影響を低減する為に、環境マネジメントシステム活動を推進し、継続的改善に努めると共に地球環境との調和を目指します。

品質方針

顧客の期待とニーズを満たす製品及びサービスを提供することを目的に、効果的な品質マネジメントシステムを構築します。

人権方針

事業を通じて社会貢献する中で、人権が尊重される社会の実現を支援していきます。その前提として、当社は、人権尊重の責任を果たす努力をして参ります。

労働方針

すべての従業員の人権を尊重し、国際社会から理解されるよう、尊厳と敬意をもって従業員に接することに取り組みます。

安全衛生方針

業務上の怪我や病気を最小限に抑えることに加えて、製品およびサービスの品質の向上ならびに従業員の定着率および勤労意欲の向上のために、安全で衛生的な作業環境の提供に努めます。

ビジネス倫理

社会的責任を果たし、且つ市場での成功を得るために、最高のレベルのビジネス倫理を遵守してまいります。

社会貢献

2001年（平成13年）、当社創業者である高本善四郎が「ダイロン福祉財団」を設立。障がい者就労支援事業所等への助成事業、更に障がい者の社会参加や生活向上等の調査研究機関への助成事業を実施しています。当社はこうした社会貢献活動に賛同し、当財団へ寄附を行うなど、積極的な支援活動を行っています。

■コーポレートガバナンス基本方針

当社は、経済のグローバル化が進み企業を取り巻く経営環境が著しく変化する中、企業の健全性を確保し、持続的な成長を実現するためにも、経営管理体制の充実と株主重視の観点に立ったコーポレートガバナンスの充実が重要課題の一つと認識しております。当社のコーポレートガバナンスは、「経営理念」に則り、あらゆるステークホルダーとの良好な信頼関係を築き、株主の皆様には適時適切な情報開示と透明性の確保を図り、効率的かつ健全な企業経営を行うことを基本方針としております。

コンプライアンス・企業倫理

コンプライアンス委員会を設置し、社内外の関連法規の遵守を柱とする倫理観やコンプライアンス体制を構築した基本方針とマニュアルを策定し、グループの健全で円滑な企業運営へ向けた内部統制の強化及び統制活動をグループ一体となって整備推進しています。

適時開示・情報管理

重要な会社情報について、真実性、網羅性、正確性を確保しつつ適時適切な開示をするために、情報開示委員会を設置しています。開示内容や開示時期等の決定を公正に且つ迅速に行っています。また、情報セキュリティ規程や個人情報保護規程を定め情報管理の徹底を図っています。

リスク管理

当社はリスク管理を経営上の極めて重要な活動と認識し、企業価値及び信頼性の向上を目的として、リスク管理委員会を設置し、経営に大きな影響を及ぼす、さまざまなリスクを未然に防止し、ステークホルダーの利益を損なわないように迅速且つ的確に対処し、経営資源の保全に努めています。また、リスク管理の活動はコンプライアンス委員会と一体となり、各事業部門に管理責任者を指名し、リスク管理活動を行うとともに、リスク管理に関する重要事項は速やかに報告する体制をとっております。

技術で立つ会社へ

ダイترونグループは、
エレクトロニクス業界の技術立社として、
社員と共に進化を果たし、
グローバル市場に新たな価値を創造してまいります。

この資料で述べられている将来の当社業績に関する見通しは、現時点で知りうる情報をもとに作成されたものです。

当社が位置するエレクトロニクス業界の電子機器・部品産業並びに製造装置産業は、テクノロジーの変化やスピードが大変速く、競争の激しい産業です。また、北米やアジア諸国の経済情勢など、当社の業績に直接的・間接的に影響を与える様々な外部要因があります。

従いまして、今後、当社の業績の見通しが本資料と異なる可能性があることをお含みおき下さい。

《本資料並びにIRに関するお問い合わせ先》

経営管理部 IR担当

TEL: 06-6399-5952

FAX: 06-6399-5962

e-mail: info.ir@daitron.co.jp